

平成24年度  
財 務 書 類

I	財務書類の作成について	1
II	貸借対照表（バランスシート）	2
III	行政コスト計算書	4
IV	純資産変動計算書	5
V	資金収支計算書	6

## I 財務書類の作成について

### 1 財務書類の整備の目的

弘前地区環境整備事務組合における事業の透明性を図るとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

### 2 財務書類の作成方式

「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)の総務省方式改訂モデルを活用して作成しています。

総務省方式改訂モデルは、複式簿記による記帳によらず、既存の地方財政状況調査を活用して財務書類を作成することが認められたモデルです。

### 3 財務書類4表の作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成25年3月31日を基準として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中(平成25年4月1日から5月31日まで)の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

## II 貸借対照表(バランスシート)

### 貸借対照表 (各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
有形固定資産	13,871,694	14,743,556	△ 871,862	地方債	4,157,162	5,144,669	△ 987,507
公共資産合計	13,871,694	14,743,556	△ 871,862	退職手当引当金	432,855	540,777	△ 107,922
2 流動資産				固定負債合計	4,590,017	5,685,446	△ 1,095,429
財政調整基金	681,564	561,204	120,360	2 流動負債			
歳計現金	125,967	121,498	4,469	翌年度償還予定地方債	1,123,507	1,114,957	8,550
流動資産合計	807,531	682,702	124,829	翌年度支払予定退職手当	131,565	51,897	79,668
				賞与引当金	22,599	23,203	△ 604
				流動負債合計	1,277,671	1,190,057	87,614
				負債合計	5,867,688	6,875,503	△ 1,007,815
				<b>【純資産の部】</b>			
				公共資産等整備国県補助金等	2,713,760	2,882,962	△ 169,202
				公共資産等整備一般財源等	4,506,001	4,155,208	350,793
				その他一般財源等	220,512	66,825	153,687
				資産評価差額	1,371,264	1,445,760	△ 74,496
				純資産合計	8,811,537	8,550,755	260,782
<b>資産合計</b>	<b>14,679,225</b>	<b>15,426,258</b>	<b>△ 747,033</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,679,225</b>	<b>15,426,258</b>	<b>△ 747,033</b>

平成24年度に関する注記

※1 他団体への支出金により形成された資産

  上の支出金に充当された財源

151,124 千円

一般財源 151,124 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

  (うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,148,676千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※5 有形固定資産の減価償却累計額は15,814,289千円です。

## 【資産の部】

### 1 公共資産

公共資産は、138億7千万円で前年度に比べ8億7千万円減少しています。これは、時の経過とともに資産の価値が減少(減価償却)したためです。

### 2 流動資産

流動資産は、8億1千万円で前年度に比べ1億2千万円増加しています。これは、財政調整基金残高と歳計現金が増加したためです。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

固定負債は、45億9千万円で前年度に比べ11億円減少しています。これは、地方債について、平成24年度に新規の発行を行ったものの、償還が一層進み、現在高が減少したためです。また、流動負債に計上されている翌年度償還予定地方債と合わせると、24年度末の地方債現在高は52億8千万円となります。

### 2 流動負債

流動負債は、12億8千万円で前年度に比べ9千万円増加しています。これは、平成25年度の地方債償還予定額と退職手当支給予定額が増加したためです。

## 【純資産の部】

純資産の合計は、88億1千万円で、前年度に比べ2億6千万円増加しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

弘前地区環境整備事務組合の主な資産は、し尿処理施設とごみ処理施設に係る有形固定資産です。また、負債の90%は、施設を整備するために借入した地方債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額が減少し、資産についても、施設の減価償却により資産の額が減少しました。

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	24年度		23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	3,443,901	100.0%	3,401,125	100.0%	42,776
1 人にかかるコスト	467,229	13.6%	493,199	14.5%	△ 25,970
(1)人件費	384,104	11.1%	385,239	11.3%	△ 1,135
(2)退職手当引当金繰入等	60,526	1.8%	84,757	2.5%	△ 24,231
(3)賞与引当金繰入額	22,599	0.7%	23,203	0.7%	△ 604
2 物にかかるコスト	2,882,723	83.7%	2,800,014	82.3%	82,709
(1)物件費	1,632,369	47.4%	1,471,100	43.2%	161,269
(2)維持補修費	255,551	7.4%	369,515	10.9%	△ 113,964
(3)減価償却費	994,803	28.9%	959,399	28.2%	35,404
3 移転支出的なコスト	31,696	0.9%	34,035	1.0%	△ 2,339
(1)社会保障給付	3,430	0.1%	4,035	0.1%	△ 605
(2)補助金等	9,074	0.3%	10,577	0.3%	△ 1,503
(3)他団体への公共資産 整備補助金等	19,192	0.5%	19,423	0.6%	△ 231 0
4 その他のコスト	62,253	1.8%	73,877	2.2%	△ 11,624
(1)支払利息	62,253	1.8%	73,877	2.2%	△ 11,624
経常収益(B)	3,627,095	100.0%	3,467,681	100.0%	159,414
1 手数料	203,827	5.6%	192,456	5.5%	11,371
2 負担金	3,423,268	94.4%	3,275,225	94.5%	148,043
純経常行政コスト(A)-(B)	△ 183,194		△ 66,556		△ 116,638

#### 【経常行政コスト】

##### 1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、4億7千万円で前年度に比べ3千万円減少しています。これは、退職手当に係る経費が減少したためです。

##### 2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、28億8千万円で前年度に比べ8千万円増加しています。これは、施設の維持補修費が減少したものの、委託料などの物件費が増加したためです。

##### 3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、3千万円で前年度とほぼ同額でした。

##### 4 その他のコスト

その他のコストは、6千万円で前年度に比べ1千万円減少しています。これは、支払利息の減によるものです。

#### 【経常収益】

##### 1 手数料

手数料は、2億円で前年度に比べ1千万円増加しています。これは、ごみ処分手数料の増によるものです。

##### 2 負担金

負担金は、34億2千万円で前年度に比べ1億5千万円増加しています。これは弘前地区環境整備事務組合を構成する市町村の負担金が増加したためです。

純経常行政コストが△1億8千万円になっているのは、経常行政コストの全てが経常的な財源である構成市町村負担金等によって賄われていることを表しています。また、経常的なコストのうち、「物にかかるコスト」の占める割合が特に大きく、全体の84%を占めています。

## IV 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	24年度	23年度	増減
期首純資産残高(A)	8,550,755	8,353,824	196,931
当期変動額(B)	260,782	196,931	63,851
純経常行政コスト	183,194	66,556	116,638
一般財源			
その他行政コスト充当財源	121,237	130,375	△ 9,138
補助金等受入	32,714	0	32,714
公共資産等除売却損益	△ 15,125	0	△ 15,125
資産評価替えによる変動額	0	0	0
その他(過年度修正)	△ 61,238	0	△ 61,238
期末純資産残高(A)+(B)	8,811,537	8,550,755	260,782

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(A)	8,550,755	2,882,962	4,155,208	66,825	1,445,760
当期変動額(B)	260,782	△ 169,202	350,793	153,687	△ 74,496
純経常行政コスト	183,194			183,194	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	121,237			121,237	
補助金等受入	32,714	29,844		2,870	
公共資産等除売却損益	△ 15,125			△ 15,125	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,335	△ 18,335	
公共資産処分による財源増					
減価償却による財源増		△ 199,046	△ 721,521	994,803	△ 74,236
地方債償還に伴う財源振替			1,114,957	△ 1,114,957	
資産評価替えによる変動額					
その他(過年度修正)	△ 61,238		△ 60,978		△ 260
期末純資産残高(A)+(B)	8,811,537	2,713,760	4,506,001	220,512	1,371,264

#### 1 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額を計上しています。その他行政コスト充当財源の主なものは、鉄アルミ等の有価物及び余剰電力の売払収入です。

#### 2 公共資産等除売却損益

過去に廃止となった施設を取り壊すための費用を計上しています。

#### 3 科目振替

公共資産整備への財源投入は、平成24年度に行った施設整備によって資産化されたものです。また、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備等のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

#### 4 その他(過年度修正)

その他は、有形固定資産の耐用年数の見直しによる期首純資産残高(前年度貸借対照表の純資産)の影響額を計上し、期末純資産残高と貸借対照表の純資産の整合性を図ったものです。

公共資産等整備に係る期末純資産残高は、減価償却が進んだものの、地方債償還により1億8千万円増加しました。その他一般財源等では、地方債償還分の振替による減はあるものの、減価償却分等により1億5千万円増加し、資産評価差額では、7千万円の減少となりました。これらにより、期末純資産残高合計は、期首と比べて2億6千万円の増となっています。

## V 資金収支計算書

### 資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	24年度	23年度	増減
人件費	496,086	442,679	53,407
物件費	1,632,369	1,471,100	161,269
社会保障給付	3,430	4,035	△ 605
補助金等	9,074	10,577	△ 1,503
支払利息	62,253	73,877	△ 11,624
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0
その他支出	270,676	369,515	△ 98,839
支出合計	2,473,888	2,371,783	102,105
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	2,870	0	2,870
使用料・手数料	203,827	192,456	11,371
分担金・負担金・寄付金	3,423,268	3,275,225	148,043
諸収入	120,817	129,986	△ 9,169
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	11,040	10,952	88
その他収入	0	0	0
収入合計	3,761,822	3,608,619	153,203
経常的収支額(A)	1,287,934	1,236,836	51,098
2 公共資産整備収支の部	24年度	23年度	増減
公共資産整備支出	184,179	68,250	115,929
公共資産整備補助金等支出	19,192	19,423	△ 231
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	203,371	87,673	115,698
国県補助金等	29,844	0	29,844
地方債発行額	136,000	61,400	74,600
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	165,844	61,400	104,444
公共資産整備収支額(B)	△ 37,527	△ 26,273	△ 11,254
3 投資・財務的収支の部	24年度	23年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	131,401	77,638	53,763
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	1,114,957	1,103,146	11,811
支出合計	1,246,358	1,180,784	65,574
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売払収入	0	0	0
その他収入	420	389	31
収入合計	420	389	31
投資・財務的収支額(C)	△ 1,245,938	△ 1,180,395	△ 65,543
当年度歳計現金増減額(A+B+C)	4,469	30,168	△ 25,699
期首歳計現金残高	121,498	91,330	30,168
期末歳計現金残高	125,967	121,498	4,469

※1 一時借入金に関する情報

平成23年度、平成24年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額500,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(平成24年度)	(平成23年度)	(増 減)
収入総額	3,928,086	3,670,408	257,678
地方債発行額	△ 136,000	△ 61,400	△ 74,600
財政調整基金取崩額	0	0	0
支出総額	△ 3,923,617	△ 3,640,240	△ 283,377
地方債元利償還額	1,177,210	1,177,023	187
財政調整基金等積立額	120,361	66,686	53,675
基礎的財政収支	1,166,040	1,212,477	△ 46,437

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が12億9千万円となり、前年度と比べて黒字幅が5千万円増加しました。これは、支出においては人件費と物件費が増加しているものの、収入においては構成市町村負担金が増加したこと等によるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は4千万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が1千万円増加しました。これは、ごみ処理施設の施設整備に伴い、地方債発行などにより1億7千万円の収入を確保したものの、支出が増加したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は12億5千万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が7千万円増加しました。これは、財政調整基金積立額と地方債償還額の増加によるものです。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」で賄われています。なお、これらの項目の状況により、平成24年度1年間で4百万円歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は1億3千万円となりました。また、平成24年度における基礎的財政収支については、12億円の黒字になっています。



## VI 資料

### (1) 貸借対照表(バランスシート)の用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
翌年度支払予定退職手当	翌年度支払予定の退職手当。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備等に対する財源のうち一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	評価替え等による差額。

### (2) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
経常行政コスト	資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の額。
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度新たに退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	需用費、委託料などの経費。

用語	解説
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付費	職員に支給する子ども手当に要する経費。
補助金等	各種団体に対する補助金や負担金などの経費。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金などの経費。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。

### (3) 純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を控除した額。
その他行政コスト充当財源	財産収入や諸収入などの当該年度収入額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
公共資産除売却損失	公共資産を除却又は売却した際の損益。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際、資産に充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源に振り替えた額。
地方債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴いその他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。
資産評価替えによる変動額	試算の評価替えを行った場合の前年度との試算額の差額。

用語	解説
期末純資産残高	貸借対照表の計上した純資産の額。

(4) 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	組合運営のため、毎年度経常的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還などの経費及び財源。
一時借入金	一会計年度において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金積立額を除いたもの」を差し引いた額。